

施策評価管理シート

施策体系	政策	5	未来につながる自立と協働による市政経営	2022(令和4)年6月作成	
	基本施策	2	自主自立の市政経営	担当部局(室)名	部局長名
	施策	1	「新・理想郷プラン」の推進	総合企画政策室	中野 雅夫

1. 施策の基本方針(目指す将来像)



- 計画に定める目標達成に向けて、市民意識調査や行政評価などをもとに、計画的確な進行管理を行い、新たな施策展開へとつなげます。
- 人口減少・少子高齢化を喫緊の課題と捉え、重点戦略に掲げる3つのプロジェクトに関わる各種施策の横断的・多面的かつ一体的な取組を推進し、地域活力の創生に取り組みます。
- 周辺自治体をはじめ、三重県や県内外の自治体と幅広い分野で相互に補完・連携・協力・交流し、効率的で質の高い広域的なまちづくりを進めます。
- 市民生活におけるモバイル等の技術の普及に対応しつつ、市民サービスをIT技術の活用を前提にデザインするなど、各施策の取組にあたっては、社会におけるITインフラの整備状況やIT技術の進化を踏まえたサービス設計や行政運営を目指します。

2. 令和3年度取組内容及びその成果



- ・行政評価について、内部職員による客観的な評価の場として、6月に行政評価委員会による各部局へのヒアリング、また9月には中間評価と次年度の重点事項についての各部局へのヒアリングを市長及び行政評価委員会により実施しました。
- ・職員の企画立案力の向上、職員同士の横のつながり、ボトムアップの強化を図るために「名張市若手職員による企画立案・業務改善等実行プロジェクトチーム」(通称:UROKO PROJECT)を創設しました。(副市長をチーム長、概ね40歳以下の希望する職員をチーム員として構成)令和3年度は22名が所属し、いくつかのプロジェクトについて検討を進め、うち3つのプロジェクトは実行・完了まで至るなど、当プロジェクトの目的達成に大きく寄与しました。
- ・「名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の各種施策においては、地方創生関連交付金を最大限に活用し取組を進めました。また、民産学官金労言の各分野の外部委員で構成する「名張市地域活力創生会議」を開催し、総合戦略に基づく取組の効果検証と意見聴取を行いました。
- ・移住定住の促進について、令和3年度に移住施策の取組を通じて市外から移住された数は36世帯85人で、前年より減少したものの、県内ではトップクラスとなっています。その内訳では「子育て施策を通じて移住」をされた方がおよそ4割、出身地域では近畿エリアが半数を占める状況が続いており、これを受けて近畿エリアに向けたPRとして、大阪近鉄難波駅でのデジタルサイネージでのPR画像の放映や、近畿エリア在住の30代・40代をターゲットにFacebook等のWEB広告掲載等を行いました。さらに、移住者のニーズ調査として移住者アンケートを実施し、定住支援として「移住者交流会」を開催し7人の参加をいただきました。また、都市部の住民が地域活性化に取り組む「地域おこし協力隊」を受け入れました。
- ・関係人口創出の取組として、市外でお住まいの名張市出身者を対象とした「オンライン同郷会」を2回開催し、東京などの都市部や海外から延べ12人の参加をいただきました。さらに、観光交流室、秘書広報室と一体となり、シティプロモーションの取組として、SNSで名張の魅力を発信してもらうインスタグラム投稿キャンペーンを実施し5,000点を超える投稿をいただきました。
- ・平成28年度に総務省の「自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」に基づき構築された三重県セキュリティ・クラウドの更改対応を行いました。あわせて予定していた本市情報通信基盤の機器等更改については、通信の上流となる県セキュリティ・クラウドの仕様に対応するため、また自治体のセキュリティ強化ガイドラインの改定による「新しい3層分離モデル」が総務省から示されたことから、事業実施を令和4年度に延伸しました。
- ・令和5年度の総合住民情報システムの更改並びに令和7年度までの20基幹業務システムの標準化に向け、令和3年6月に公募された「地方自治体のガバメントクラウドの活用に向けた先行事業」に応募しました。



施策指標(目標)の内容(単位)		基準値(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	進捗率
「新・理想郷プラン」第2次基本計画の数値目標の達成状況(%)	目標	-	-	-	-	-	100.0	48.3%
	成果	-	-	38.6	47.6	48.3		
市の移住等に関するホームページ内のいずれかのページへの一月あたりの平均アクセス件数(件)	目標	-	-	-	-	-	3,500	100.0%
	成果	3,139	2,396	2,179	2,474	4,107		

4. 成果や施策指標の状況を踏まえた課題や現状の分析



- ・現総合計画に基づき取組を進めた各施策の成果や課題等を把握した上で、10年先を見据えた本市の新しいまちづくりを進めるため、新たな総合計画について、策定を進めていく必要があります。
- ・引き続き、次代を担う若者がいつまでも住み続けたいと感じるまちを目指すため、既存概念に捕らわれず、市職員を含めた若者の声を丁寧に拾い上げるとともに、若者の自己実現が叶うまちづくりを進めていくことが重要です。
- ・人口動態について、令和3年は転出超過数が前年より縮小したものの、自然減、社会減の状況は依然として継続しており、特に15~29歳の年齢階層の転出超過が顕著となっています。
- ・移住・定住の促進については、長期化するコロナ禍で地方移住の関心が高まる中、「農のある暮らし」や、テレワークをはじめとした新しい働き方による「転職なき移住」など相談内容が多様化しています。移住希望者の多様なニーズに合わせて、本市での多彩な暮らしが叶う情報提供ができるよう、仕事や住まいをはじめ庁内担当部署との更なる連携が重要となっています。
- ・情報発信については、移住専用WEBサイト「なばり暮らし」のリニューアルや、WEB広告の掲載によりホームページへのアクセス件数が増加しました。今後はWEBやSNSツールの特性にあわせて効果的な発信となるよう工夫が必要です。
- ・「地域おこし協力隊」では、その活動が2年目となり、活動エリアの拡大やイベント開催など活発な活動が期待されます。今年度の各隊員の活動計画がスムーズに実行できるよう、庁内関係部署をはじめ、受け入れ地域や関係団体等との連携や調整が必要です。また任期満了後の定住支援としても、隊員の自立に向けた準備を行う必要があります。
- ・延伸した本市情報通信基盤(インターネット接続環境)についてはRFI(技術的情報収集)を実施し、県セキュリティ・クラウドとの整合性等及び最新技術の採択による業務効率化、費用対効果等、更改・再構築に向けた設計を行っています。
- ・「地方自治体のガバメントクラウドの活用に向けた先行事業」は不採択となりましたが、応募した計画をもとに20基幹業務システムを含めたクラウド化並びにシステム標準化等を進めます。

5. 分析結果を踏まえた施策の取組内容（令和4年度以降）



- ・新たな総合計画について、総合計画策定に係る審議会の委員をはじめ、様々な市民の意見を聴取し、互いに議論しあいながら、令和4年度末を目途に策定していきます。
- ・「名張市若手職員による企画立案・業務改善等実行プロジェクトチーム」（通称：UROKO PROJECT）については、令和3年度の課題等を踏まえた上で継続して取り組み、職員の企画立案力の向上、職員同士の横のつながり、ボトムアップの強化を図ります。
- ・移住・定住の促進については、「暮らしのまち」としての本市の強み（まちと田舎との共存、都市部へのアクセスの良さ、子育て・教育施策の充実、住宅ストックの豊富さ、小さい農業等）に関する情報を一元的に発信できるよう、産業部、都市整備部をはじめとする関係部署と定期的な連絡会議で情報共有を行い、庁内横断的な体制づくりを行います。本市においては、関西に生活圏域を有していることから、関西圏（大阪を中心とした）へのPRを強化するとともに、移住希望者のライフステージに沿った暮らし方の提案を行うなど、移住の後押しにつながるよう取り組みます。
- ・情報発信では、若年層の移住促進・関係人口の拡大を図るため、若い世代を中心に幅広い利用者数を誇るインスタグラムや、新たにT i k T o kを活用した発信として、引き続き、SNS投稿キャンペーンを実施します。また、投稿キャンペーンを通し、市民一人ひとりが名張の魅力の発信者となることで「シビックプライドの醸成」へとつなげる仕組み構築を図ります。
- ・「地域おこし協力隊」について、現隊員が各々の特技やスキル、これまで培った人脈を発揮し、幅広く地域おこし活動が展開できるようサポートを行います。また、任期満了後の定住支援として、隊員に対しての創業や就業に関する情報提供や、受け入れ地域と情報共有を行い連携を図ります。
- ・延伸した本市情報通信基盤（インターネット接続環境）の再構築を行います。
- ・令和5年度に契約満了を迎える「統合型行政内部情報システム（職員ポータル）」について、機器更改に向けた準備を進めます。
- ・令和5年度に契約満了を迎える「総合住民情報システム」について、システムのクラウド化並びに標準化への移行の検討を進めます。あわせて、スマート自治体の実現に向け『電子申請』等の行政手続きの電子化・ペーパーレス化、また自動化を考慮したシステムの導入を検討します。

施策を構成する主な事務事業

*R3決算額が事業費1,000千円以上の事務事業を掲載しています（施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます）。

*R4予算は、R4.4.1時点での金額を記載しています。（R3からの繰越額含む。）

*R4予算のみ金額が記載されている事務事業（新規事業）は、R4の事業内容（計画）を記載しています。

単位:千円

会計	事務事業名	部局名	室名	令和3年度内容	R3決算額 (見込)	うち 一般財源	R4予算額
一般	地域活力創生事業		地域活力創生室	<p>名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果的な推進を図るため、地方暮らしに関心を持つ層に向けて、オンライン移住相談やSNS等を活用したシテイプロモーションを行いました。このほか、地域活性化の取組として令和3年4月から地域おこし協力隊を受け入れました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活力創生会議（1回開催） ・三重県主催オンライン移住相談会（4回出展、相談数34件） ・＃名張感動インスタグラム投稿キャンペーンの実施（令和3年4月～令和4年1月末まで投稿数5,354点） 	12,960	12,960	18,771